京大炉主催国際シンポジウムにおけるサイエンスカフェ（5 月 31 日、福島）

若手研究会では、2015 年 5 月 30-31 日に福島市飯坂町で開催された国際シンポジウム「福島の復興に向けての放射線対策に関するこれからの課題」（主催：京都大、後援：福島大、福島県、日本保健物理学会など）のサイエンスカフェに参加し、ポスター発表“How can young radiation protection researchers revitalize Fukushima's future?”を行いました（写真）。

同発表では、東京電力福島第一原子力発電所事故以降の若手研究会の主な経験として、ウェブを用いた情報発信「暮らしの放射線 Q&A」、福島第一原子力発電所事故及び伊達市除染現場の視察、経済協力開発機構／原子力機関アジア会合への参加、国際放射線防護学会若手ネットワークへの関与、千葉市科学フェスタへの参加について写真を交えながら紹介し、放射線防護研究に携わる若手と福島の復興をテーマに国内外からの参加者と話し合いました。

今回のシンポジウムで招待講演を実施されたイタリアのフランカ・カリーニ教授（サクロ・クオーレ・カトリック大学）からは、1986 年に発生したチェルノブイリ原子力発電所事故後のイタリアにおける原子力政策と国民の関わり方に関するご経験を伺い、幅広い年齢層の公衆に対する効果的な情報発信のあり方が話題となりました。また、米国の研究者からは、食品の風評被害の解消という観点からは、放射線とリスクに対する問題を県外でも扱っていくことが重要との指摘があり、若手研究会からは、首都圏消費者の約 3 割が福島県産品を買わないという意思決定を依然として行っていること（福島県商工会連合会（2015 年 1 月 23 日発表））やその理由として「原子力発電所事故が収束していない事への不安」が挙げられていることを紹介しました。

今回の国際シンポジウムならびにサイエンスカフェに参加した若手研究会のメンバーからは、福島の復興に向けての放射線対策に関するこれからの課題に関して、「原子力事故後の公衆被ばくを、他の現存被ばく状況と同様の扱いとすること（計画被ばく状況と明確に区別し、線量限度を適用しないこと）の難しさを再認識した。」「オンサイトでの実質的な収束の状況と危険性の程度について、すべての関係者が共通した認識を持つことが重要である。」「一般の方には周辺線量当量と個人線量当量などを混同している人がいる。分かり易い説明が必要だと思う。」「若手研究者が積極的に福島県内のみならず県外の方たちとも交流を持ち、情報の発信および意見交換をすることが大切であると感じた」といった感想が寄せられました。

写真　京大炉主催国際シンポジウムサイエンスカフェ会場の様子